

人口と産業の動向

<目次>

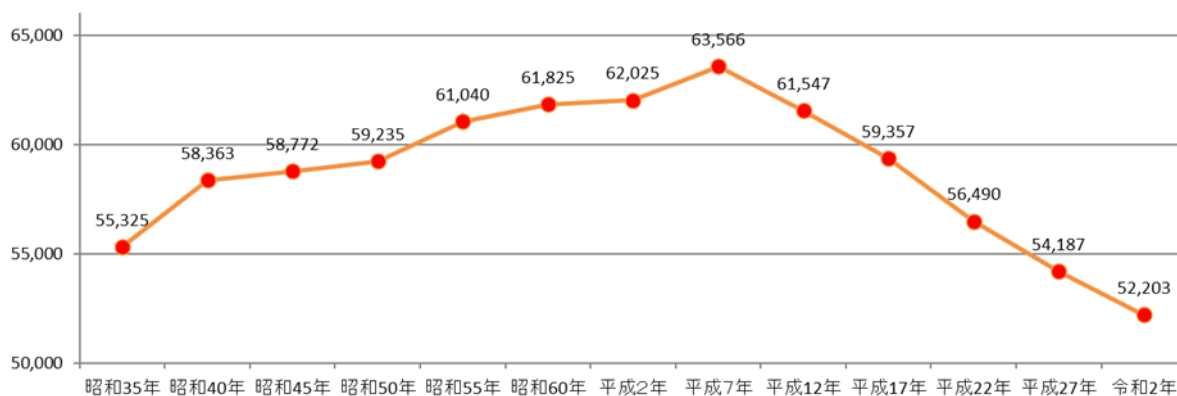
1. 人口の動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口ピラミッドの状況	2
(3) 年齢3区分別人口の推移	3
(4) 出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移	4
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(7) 周辺市町の人口の推移の比較	8
(8) その他の人口・世帯数動向	10
(9) 住民流動	19
2. 雇用・就業の状況	24
(1) 産業別の就業人口	24
(2) 男女別産業人口と特化係数	25
(3) 民営事業所数と従業者数の推移	26

1. 人口の動向

(1) 総人口の推移

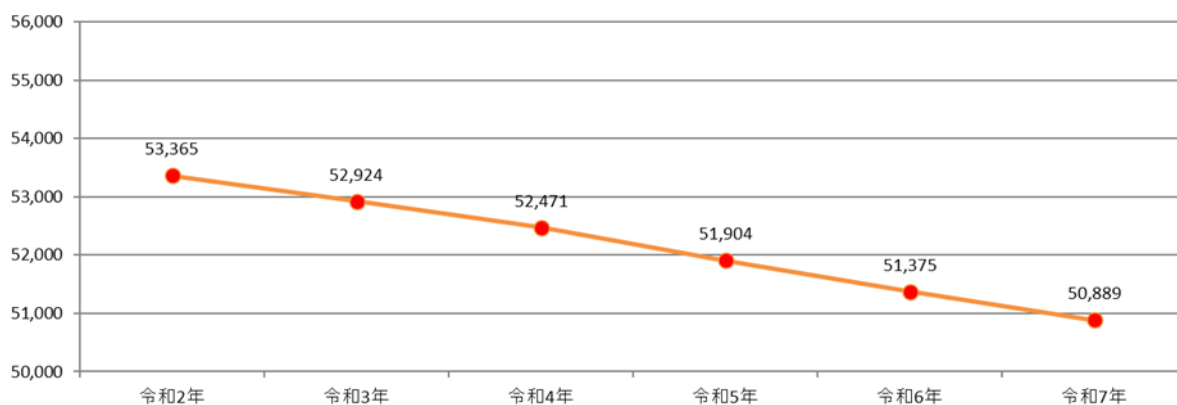
- 本市の人口は、平成7年の63,566人をピークに、減少傾向に転じ、令和2年10月に行われた国勢調査では52,203人となっています。
- その後の人口の推移について、令和2年度以降の各年度1月1日時点の住民基本台帳人口で見ても、本市の人口は減少傾向が続いており、令和7年1月1日時点では50,889人となっています。

図1 総人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

図2 令和2年度以降の総人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日現在）

(2) 人口ピラミッドの状況

- 人口ピラミッドの推移をみると、昭和55年には年少人口(0～14歳)が多く、老年人口(65歳以上)が少ない「ピラミッド型」であったものが、令和2年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。
- また、20～30代の若年人口は、男女合わせて9,143人減少しています。

図3 人口ピラミッド(昭和55年)

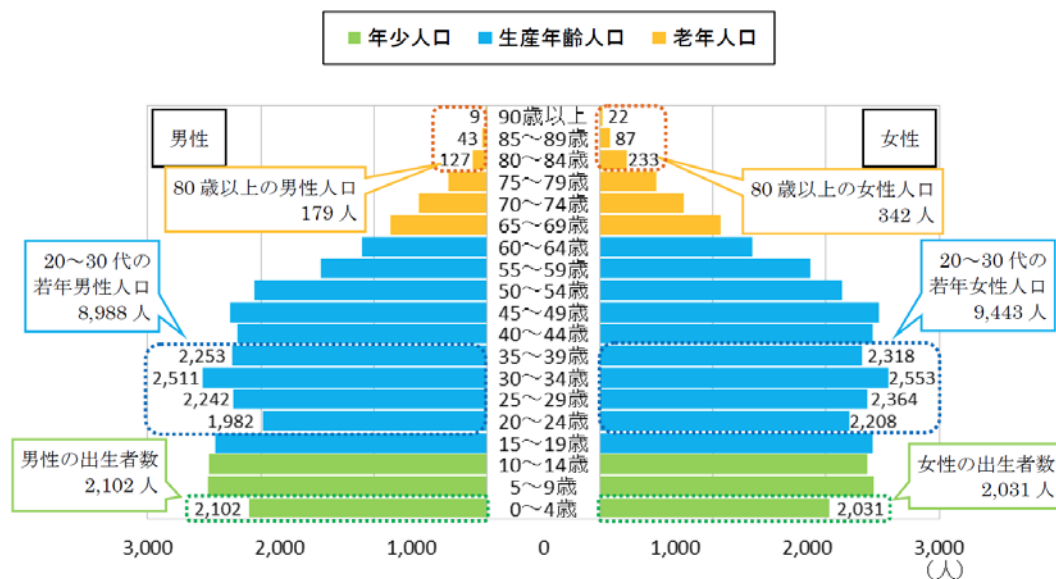
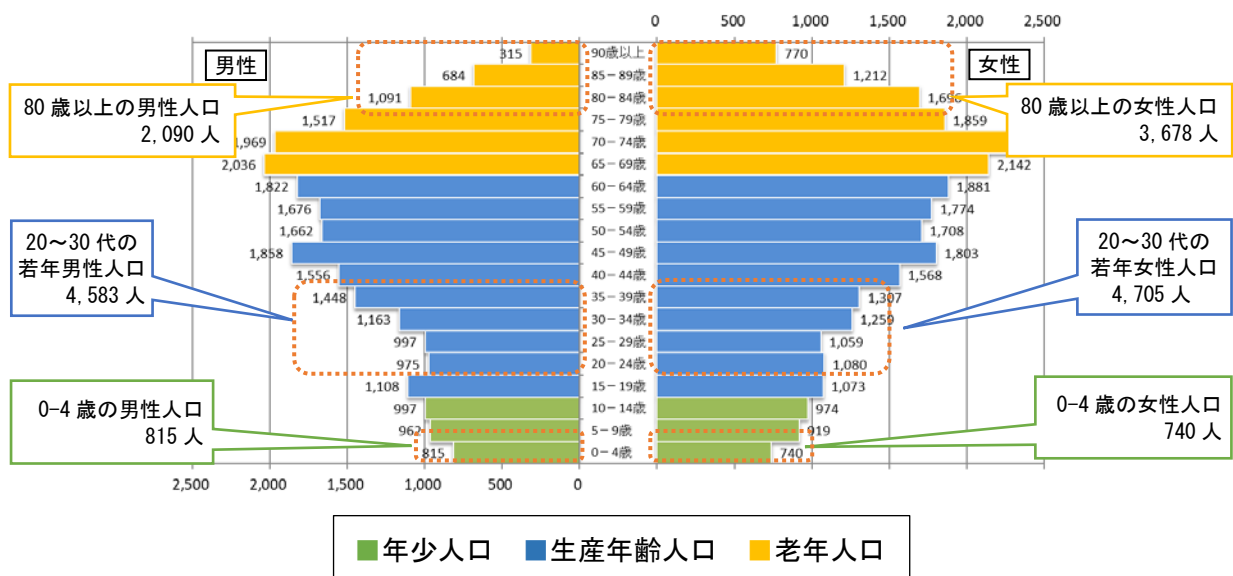


図4 人口ピラミッド(令和2年)

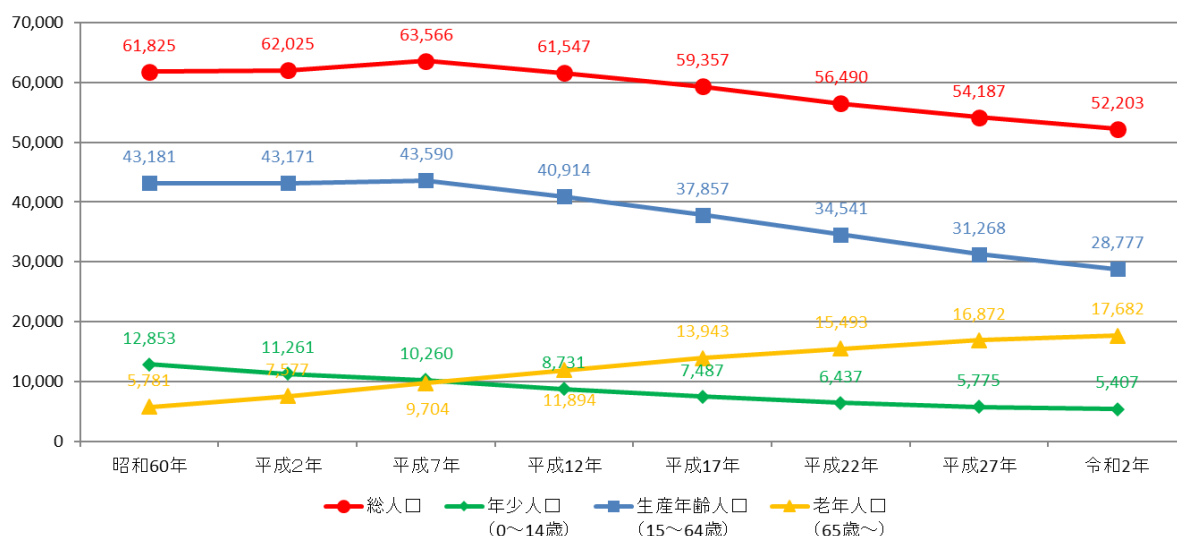


資料：国勢調査(各年10月1日現在)

(3) 年齢3区分別人口の推移

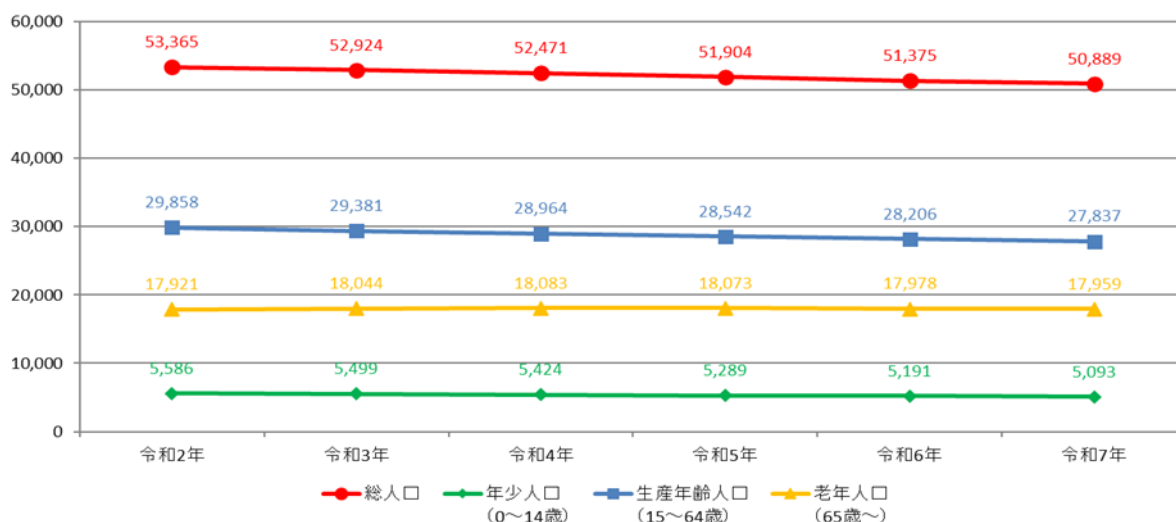
- 本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口(15～64歳)は平成7年の43,590人をピークに減少傾向に転じています。また、この年を境に老年人口(65歳以上)と年少人口(0～14歳)の逆転が始まっています。
- 令和2年1月1日以降の住民基本台帳人口の推移でも、生産年齢人口や年少人口は減少していますが、老年人口はおおむね横ばいで推移しています。

図5 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

図6 平成27年度以降の年齢3区分別人口の推移



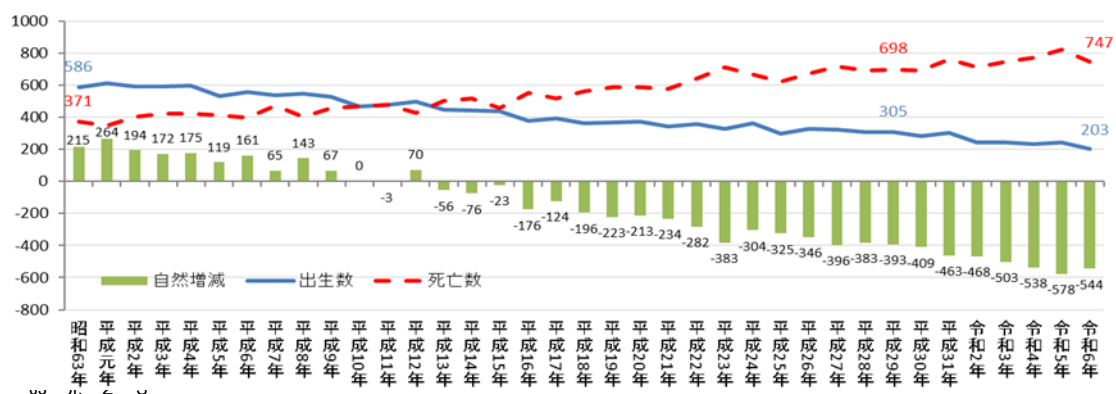
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

（４）出生、死亡及び移動（転入及び転出）の推移

①自然増減の推移（出生、死亡の推移）

- 平成9年まで自然増の状態が続いていましたが、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加と若年層の減少に伴う出生者数の低下により、平成11年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となりました。
- 翌年の平成12年には、再び自然増となりましたが、さらに翌年の平成13年以降は自然減傾向となっています。

図7 自然増減の推移

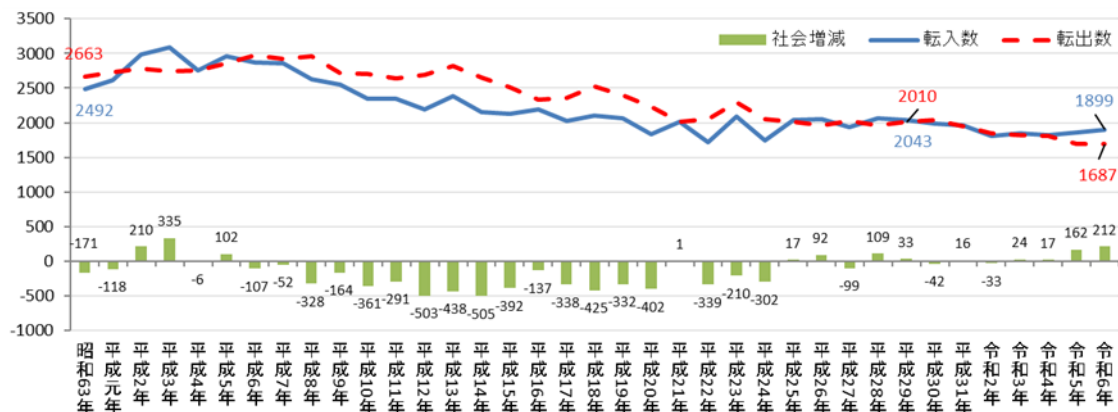


資料：塩竈市統計書（～平成29年、各年12月末現在）、住民基本台帳年報（平成30年、12月末現在）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（平成31年～、各年1月1日現在）

②社会増減の推移（転入、転出の推移）

- 他自治体との間の人口移動については、平成6年以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にある中で、より転入者数の減少が大きく、転出超過（社会減）の状態が続いていましたが、平成25年からは微増傾向がみられ、令和5年、6年には社会増が100人超となっています。

図8 社会増減の推移



資料：塩竈市統計書（～平成29年、各年12月末現在）、住民基本台帳年報（平成30年、12月末現在）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（平成31年～、各年1月1日現在）

③合計特殊出生率及び出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、平成14年から平成19年にかけて1.24から1.16まで落ち込んだ後、平成24年には回復しましたが、その後低下し、令和4年は1.15となっています。統計の計測基準が宮城県や全国と相違するため単純に比較できませんが、塩竈市の合計特殊出生率は総体的に宮城県や全国より低位に推移しています。
- 出生数は平成12年の501人より若干の増減はあるものの全体的に減少傾向で推移し、令和5年は235人となっています。平成12年と比較すると、266人減少しています。

図9 合計特殊出生率の推移

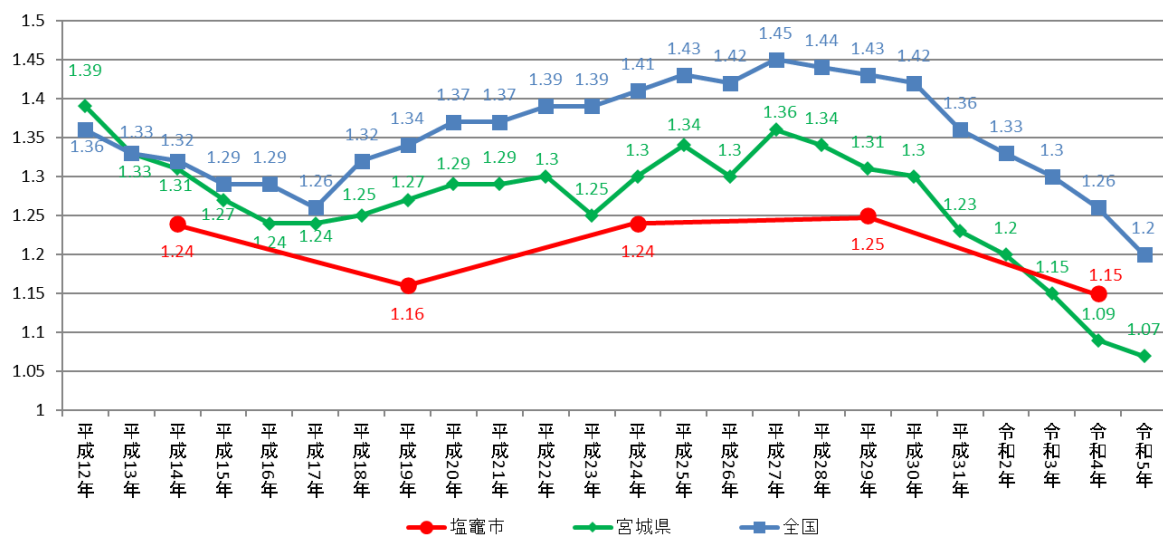
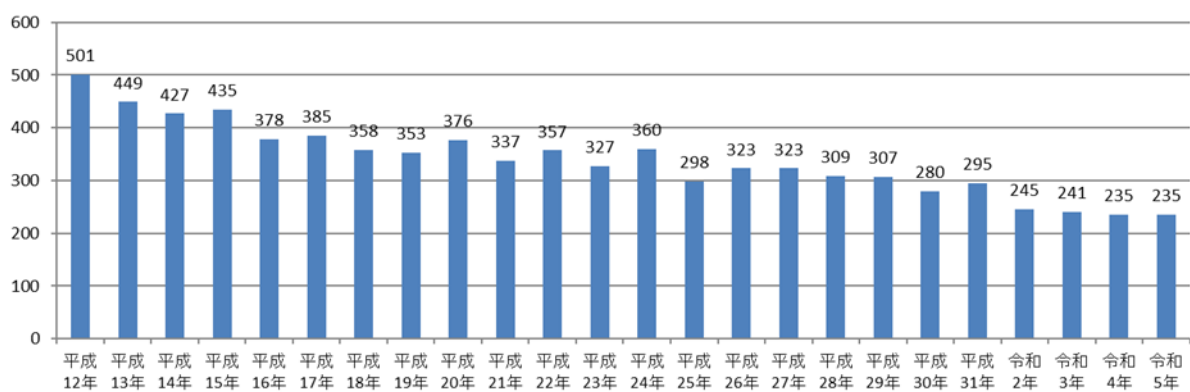


図10 塩竈市の出生数の推移

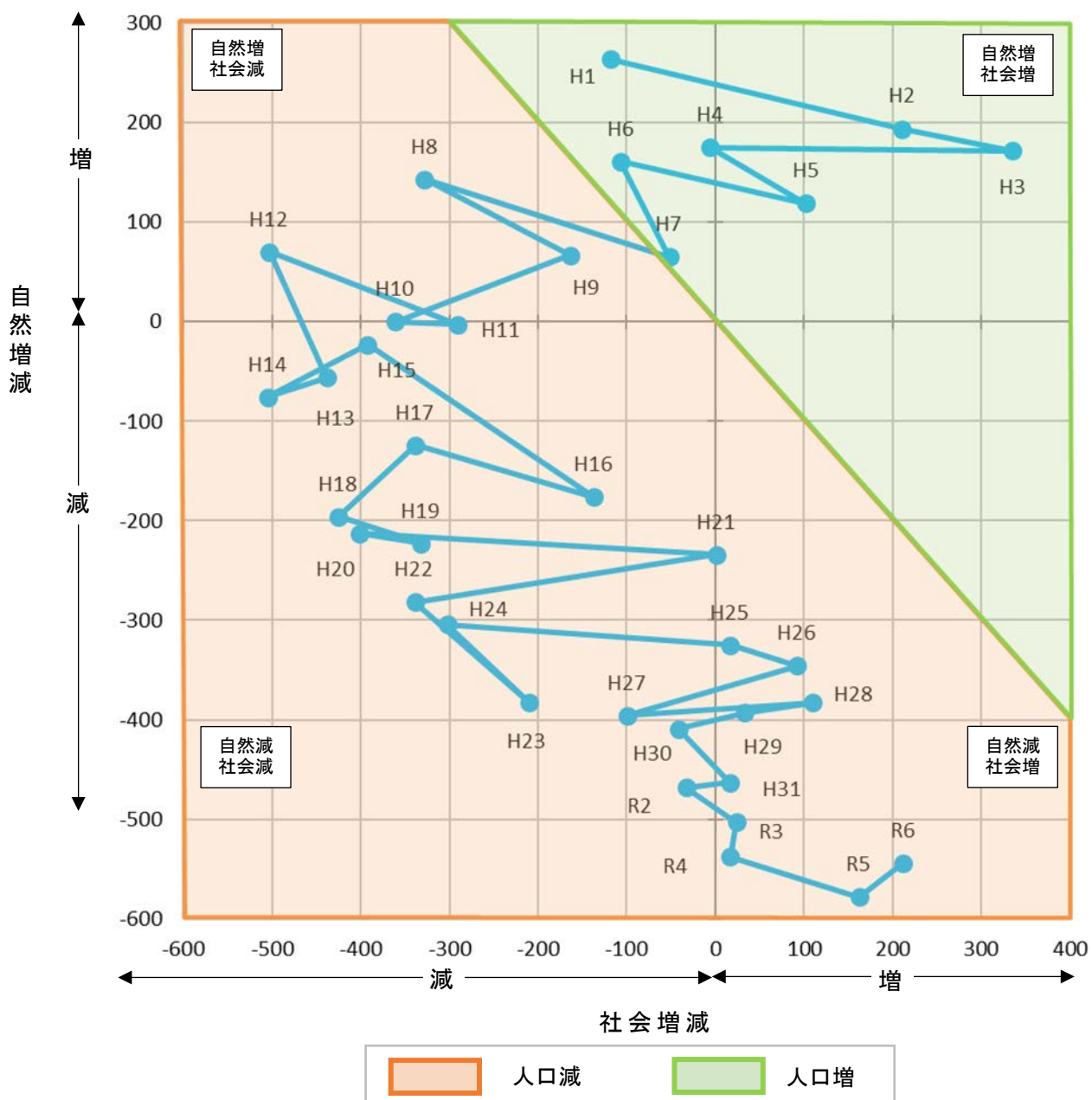


資料：厚生労働省「人口動態調査」

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 本市では、平成7年までは自然増の影響が大きく、人口は増加していました。
- 平成11年から自然減が始まり、平成12年を除いて「自然減・社会減」の状態が続いていましたが、平成25年以降は社会増の傾向となり、平成29年度から令和3年度までは社会増、社会減を交互に繰り返していましたが、令和3年度以降は社会増が続いています。

図 1 1 塩竈市の出生数の推移



(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- 国勢調査の結果を用いて「平成17(2005)年から令和2(2020)年」の純移動数を5年毎に推計し、年齢別・男女別の動向を比較してみると、男性は10代後半から20代前半の転出超過による減少が大きく、女性は10代後半から20代までの転出超過による減少が大きい状況です。

図12 年齢階級別人口移動の推移（男性）

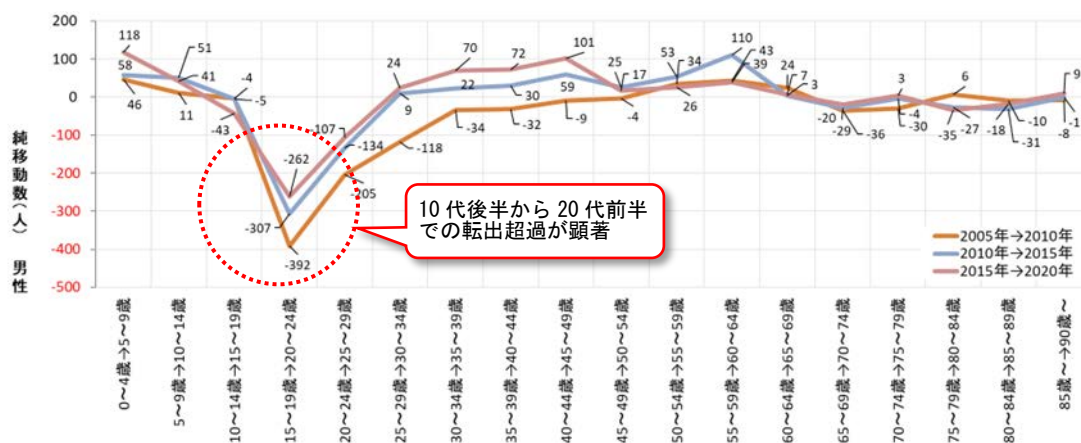
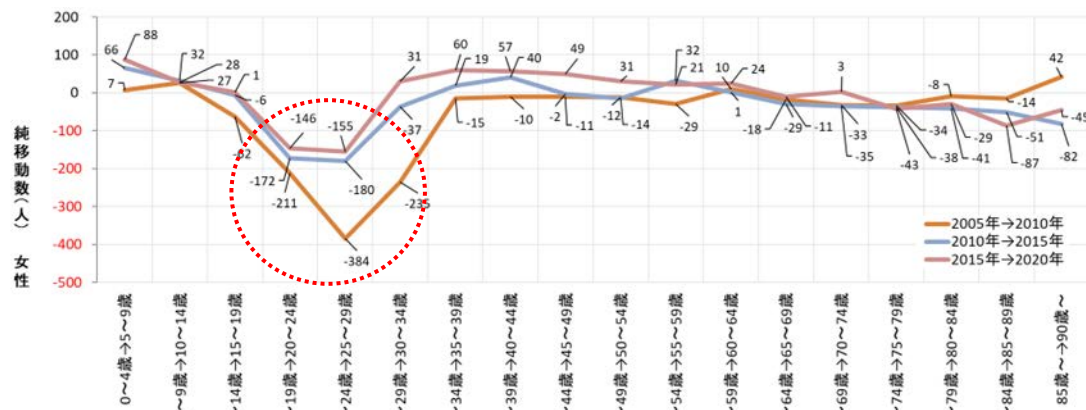


図13 年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づく
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成データ

※純移動数は、国勢調査の人口に対して各期間の生存率を用いて推定した値であり、生存率を加味した実際の移動数と推計されるもの。例えば、2010→2015年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

$$\begin{aligned} & \text{2010→2015年の0～4歳→5～9歳の純移動数} \\ &= \text{2015年の5～9歳人口} - (\text{2010年の0～4歳人口} \times \text{2010年から2015年の生存率}) \end{aligned}$$

①
②

②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

(7) 周辺市町の人口の推移の比較

- 本市の人口を仙台市周辺の主な市町と比較すると、本市と多賀城市は相対的に人口減少幅が大きい傾向となっています。
- 本市は他市町より年少人口比率及び生産年齢人口比率が低く、老年人口比率が高くなっており、年々少子高齢化の進行が著しくなっています。

図 1 4 仙台市周辺市町との人口推移の比較

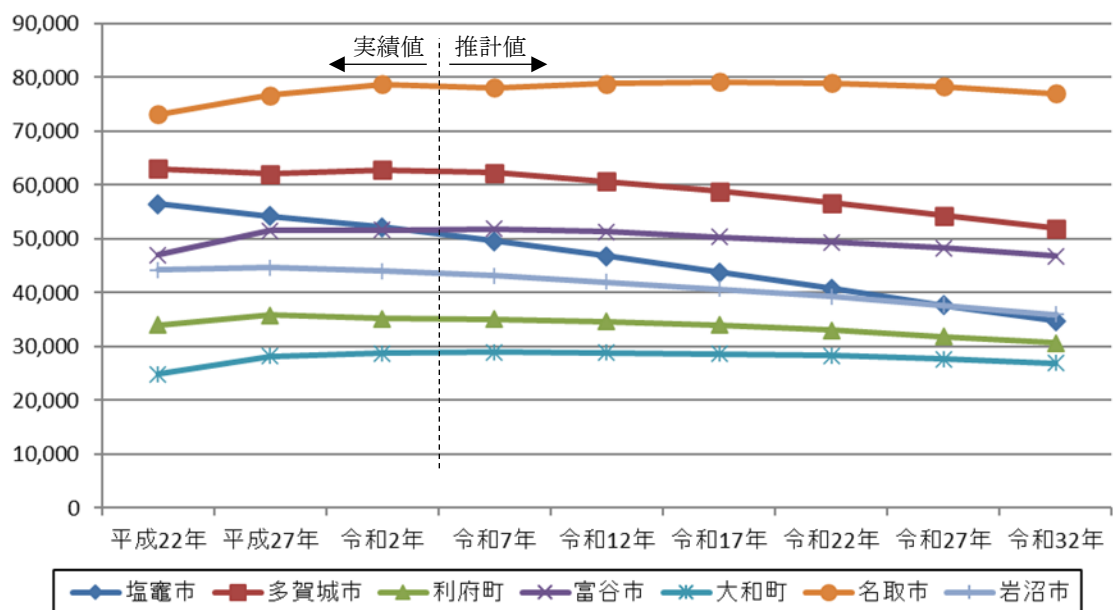


図 1 5 仙台市周辺市町との年少人口比率の推移の比較

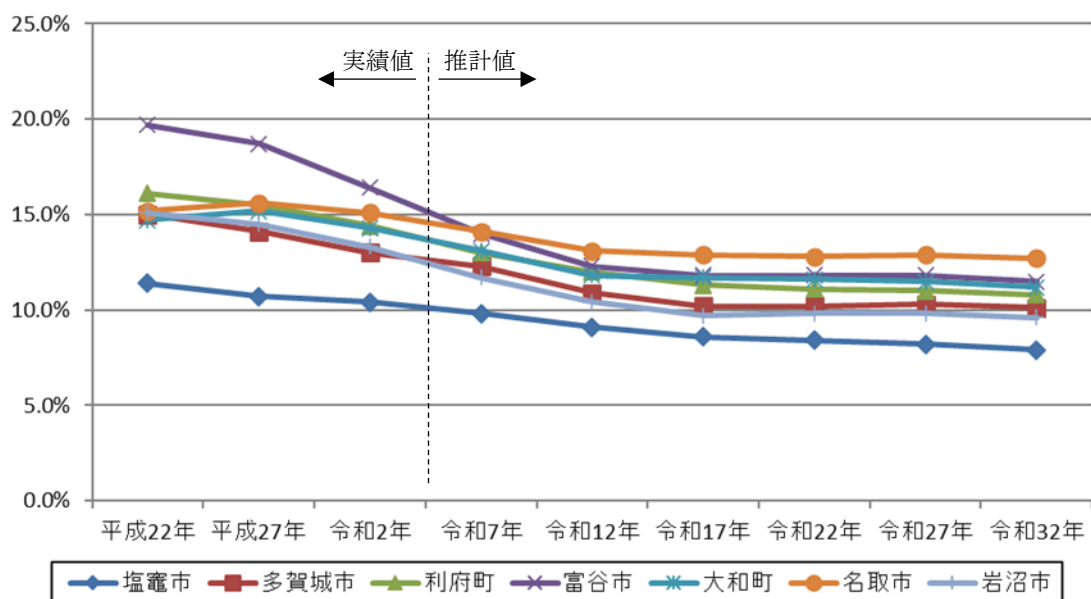


図 1 6 仙台市周辺市町との生産年齢人口推移の比較

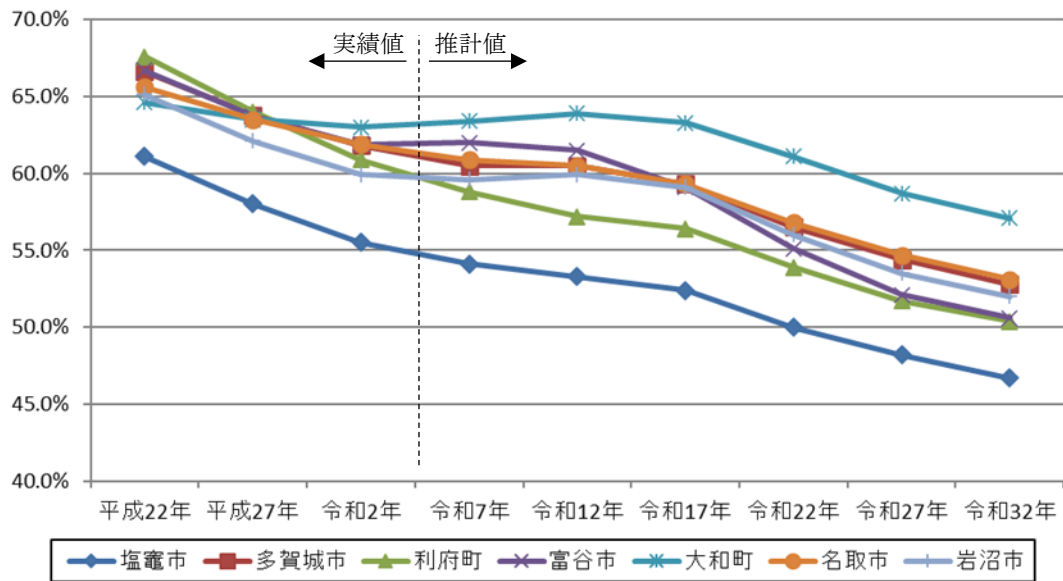
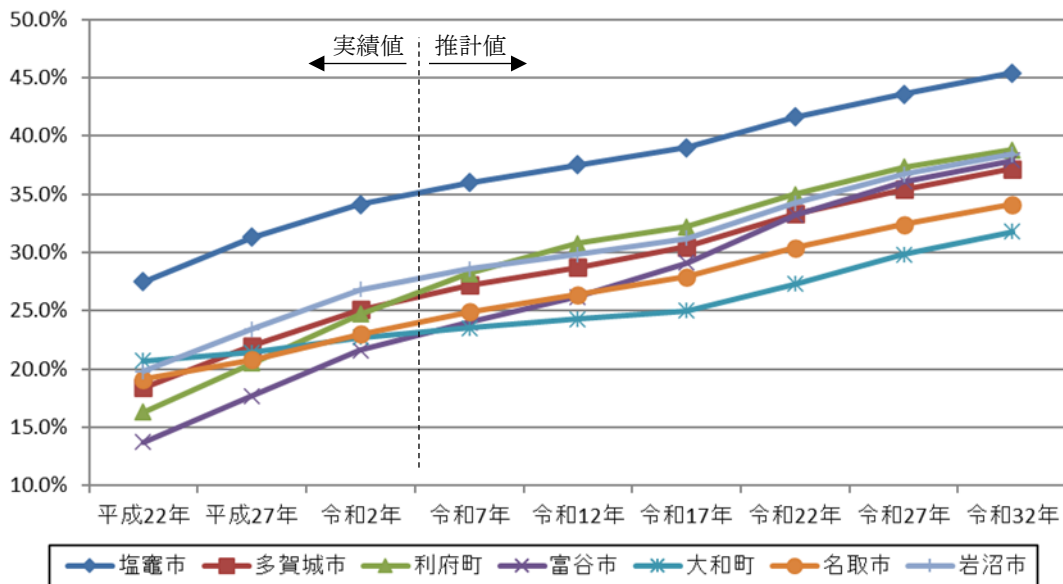


図 1 7 仙台市周辺市町との老年人口比率の推移の比較



※社人研推計値とは、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」の推計値のこと。

資料：国勢調査、社人研推計値（各年 1 0 月 1 日現在）

(8) その他の人口・世帯数動向

①外国人住民の推移

- 本市の外国人住民の人口及び世帯数は、人口、世帯数ともに令和元年まで増加傾向で推移したのち減少に転じましたが、人口は令和4年以降、世帯数は令和3年以降、再び増加しています。令和5年時点では人口は683人、世帯数は644世帯となっています。
- 令和5年時点での外国人住民の国籍は、ベトナムが最も多く、262人と外国人住民の38%を占めています。次いで中国が77人で11%、韓国・朝鮮が66人で10%となっています。

図18 外国人住民の人口・世帯数の推移

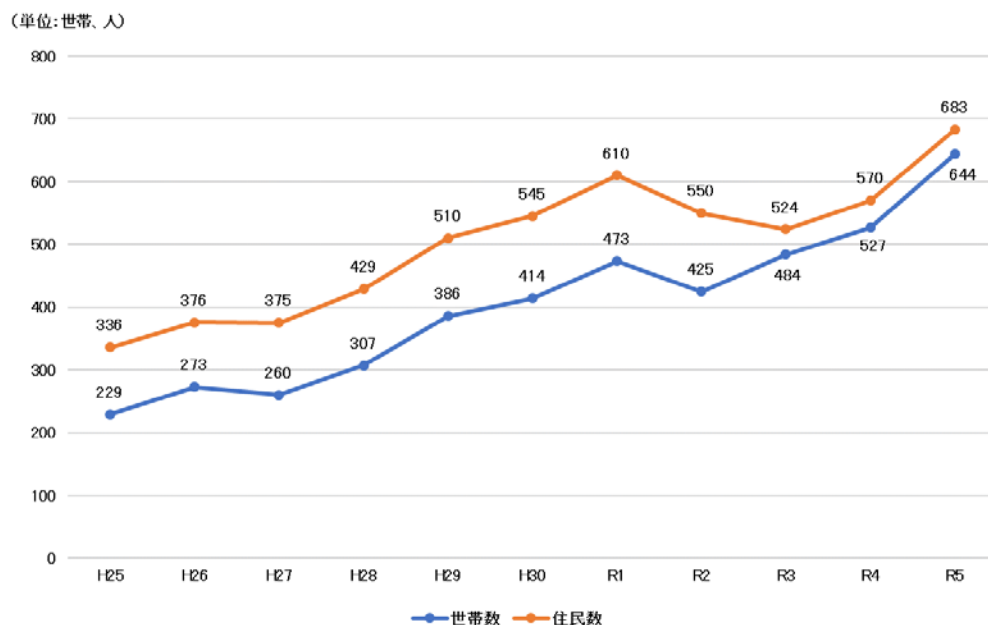
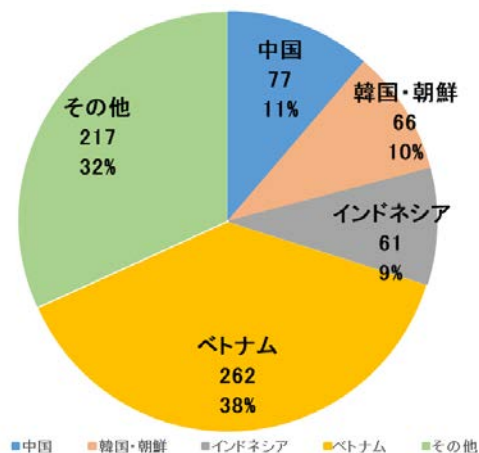


図19 令和5年時点での外国人住民の国籍（割合）

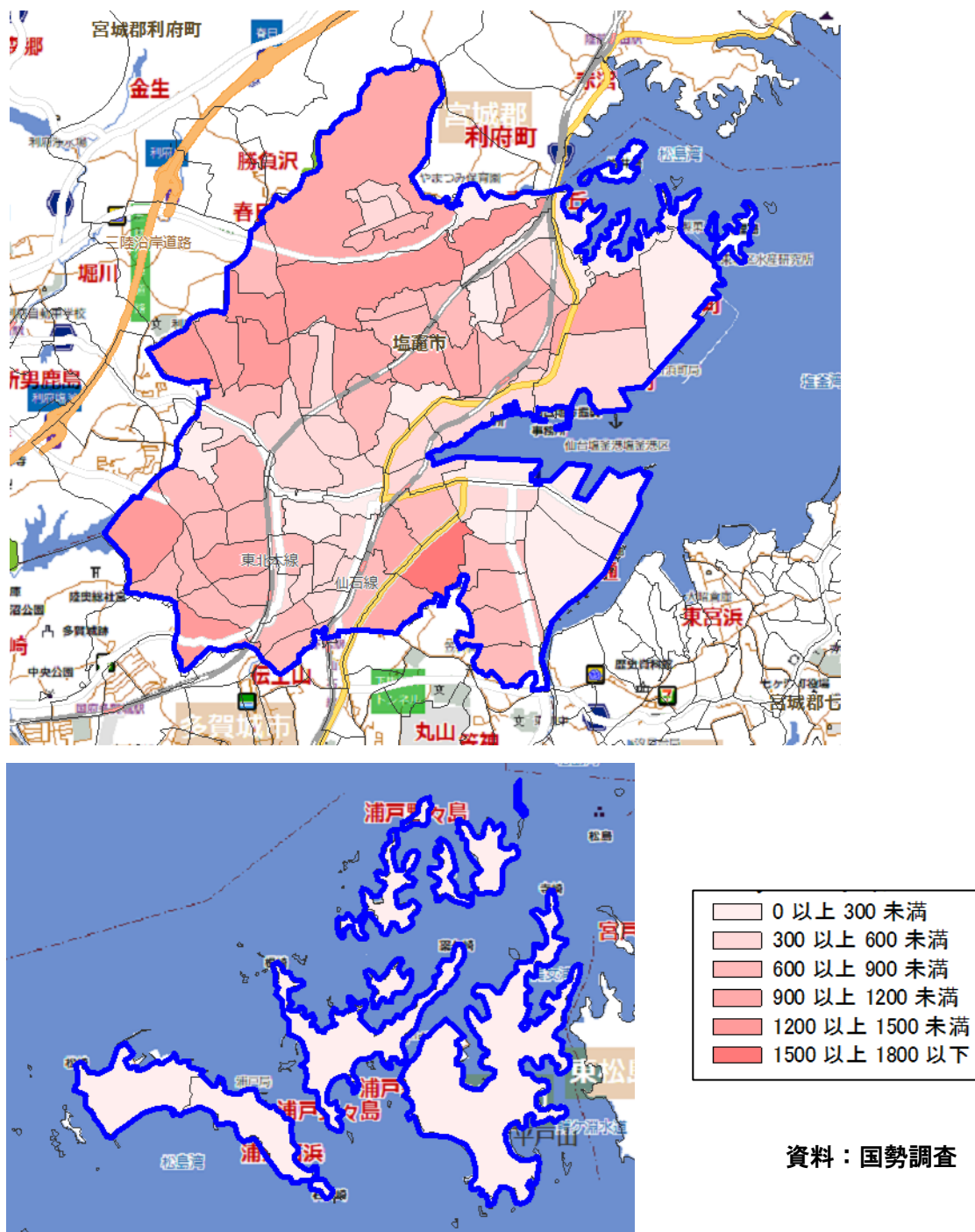


資料：塩竈市統計書

②地区別人口

- 令和2年の地区別人口は、利府中インター線沿い等の北部地域や、JR 仙石線の西塩釜駅の東側、市の南西部で人口が多い傾向にあります。

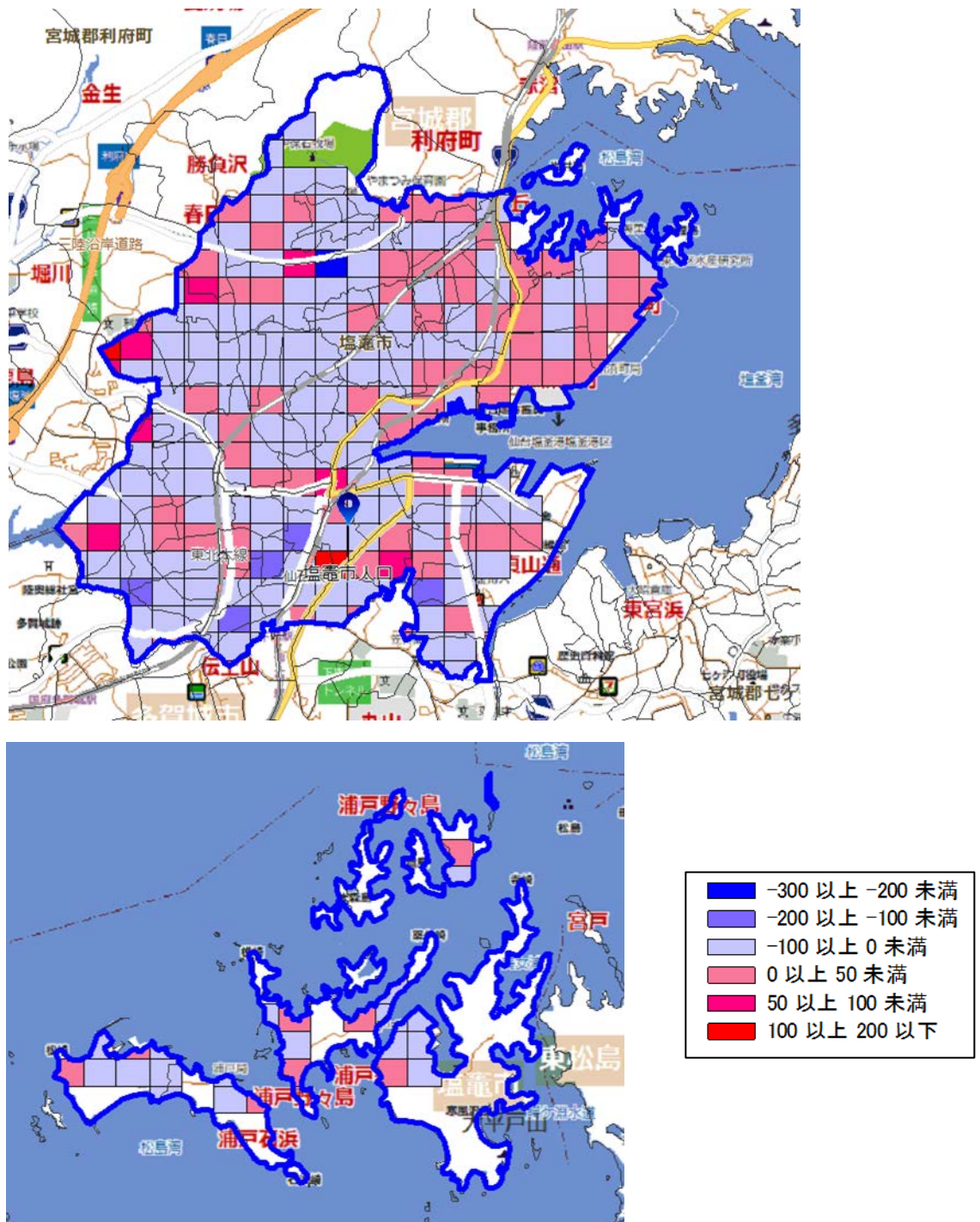
図 2 0 地区別人口 (R2. 10. 1 時点)



③地区別人口増減数

- 平成27年から令和2年の人口増減数は、利府中インター線沿い等の北部地域や西塩釜駅東側では人口増加が見られます。一方、西塩釜駅の西側では、人口の減少幅が大きい状況です。

図 2 1 地区別人口増減数 (H27. 10. 1～R2. 10. 1)

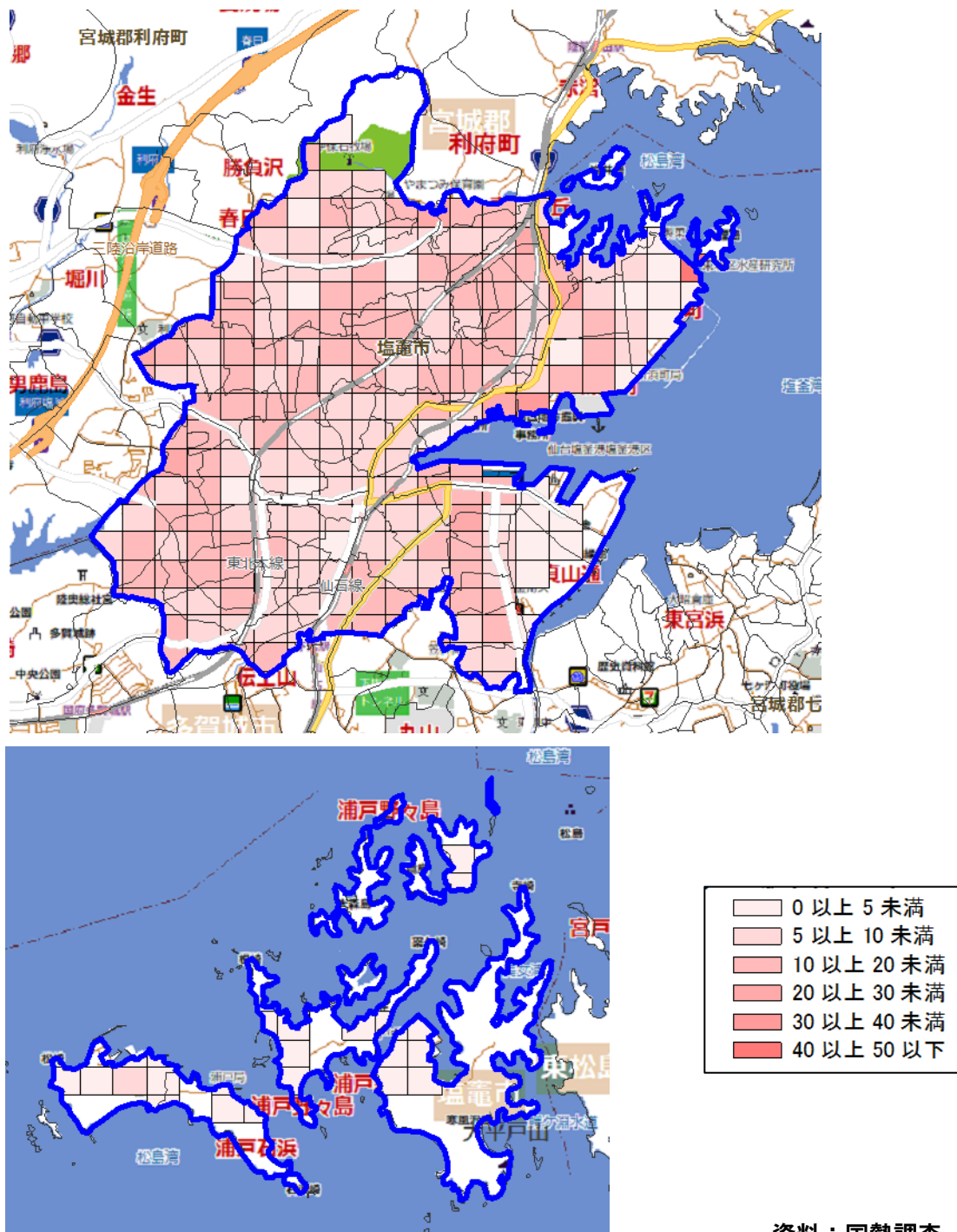


資料：国勢調査

④地区別年齢3区分別人口割合

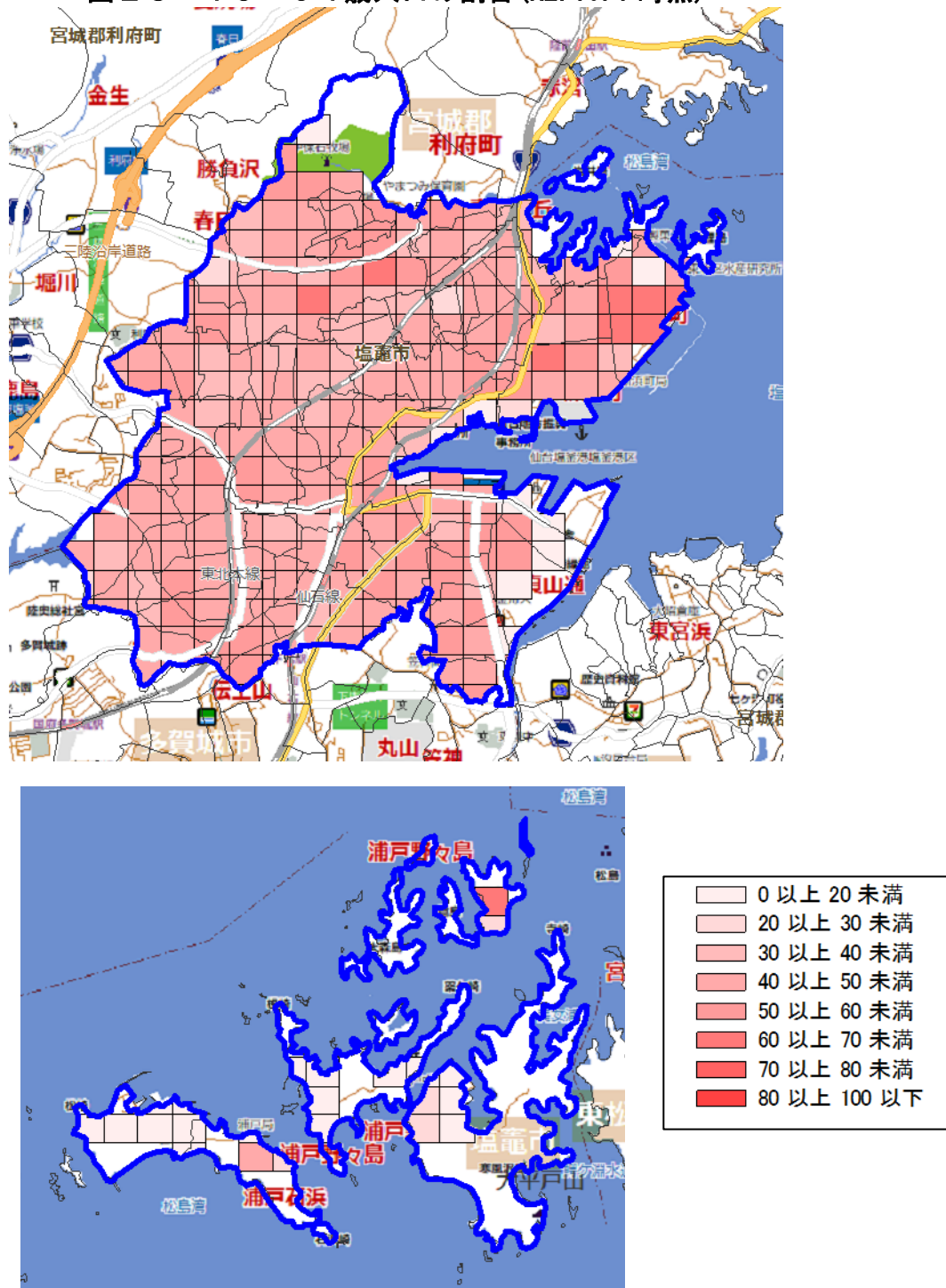
- 15歳未満の人口割合は、幹線道路沿いや各駅周辺で相対的に割合が高くなっていますが、海岸部や浦戸諸島では低くなっています。

図2-2 15歳未満人口の割合(R2.10.1時点)



- 15～64歳の人口割合は、特に北東部の海沿いの地域で割合が高くなっています。一方で浦戸諸島では全体より割合が低くなっています。

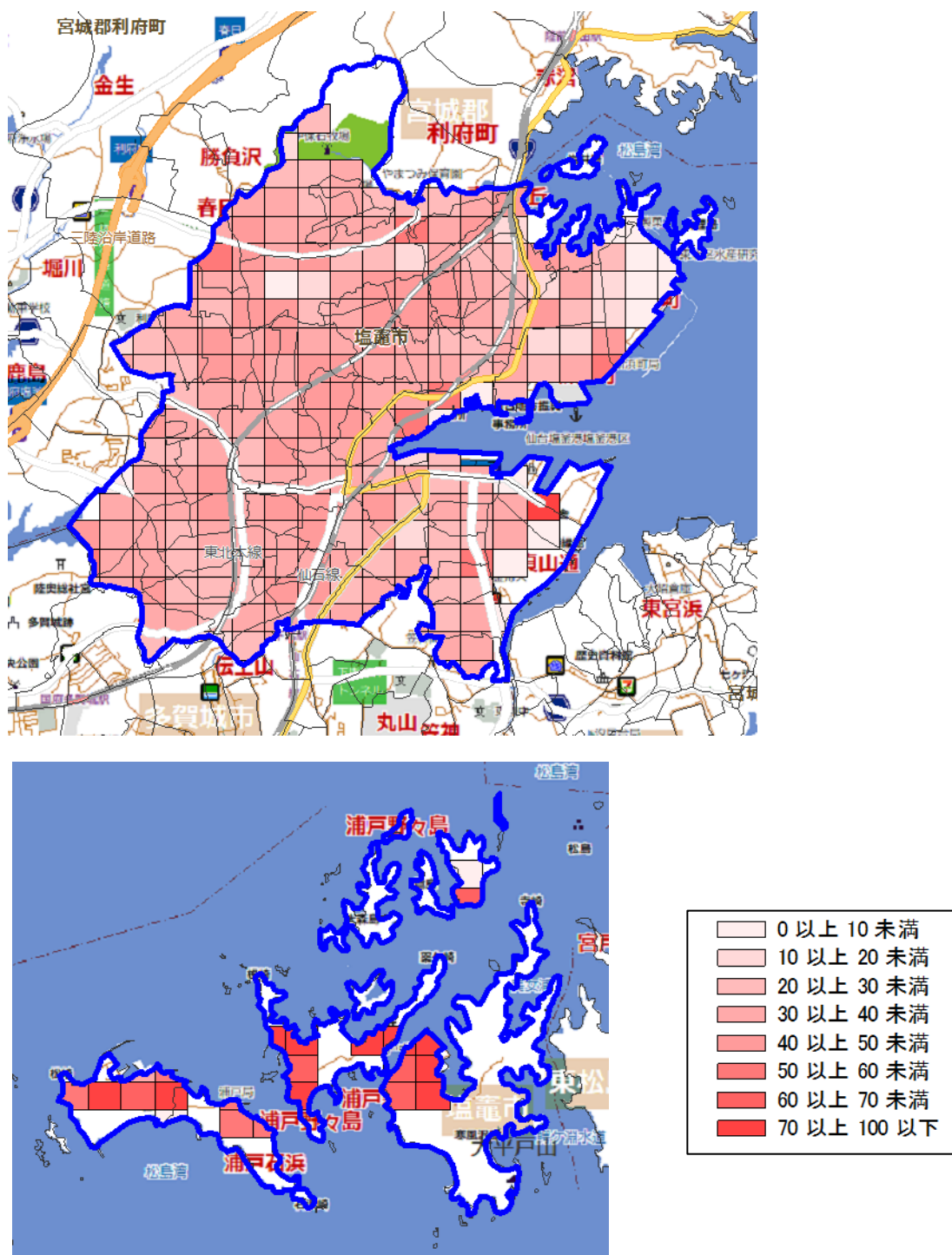
図23 15～64歳人口の割合(R2.10.1時点)



資料：国勢調査

- 65歳以上の人口割合は、浦戸諸島では他の地域に比べて著しく割合が高くなっていますが、その他周辺はほぼ平均的な割合となっています。

図 2 4 65歳以上人口の割合 (R2. 10. 1 時点)



資料：国勢調査

⑤世帯構成の周辺都市比較

- 世帯人員は、多賀城市に次いで低く2.46となっています。高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)割合、高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)割合はともに約14%と他都市と比較して高くなっています。

図 2 5 世帯人員

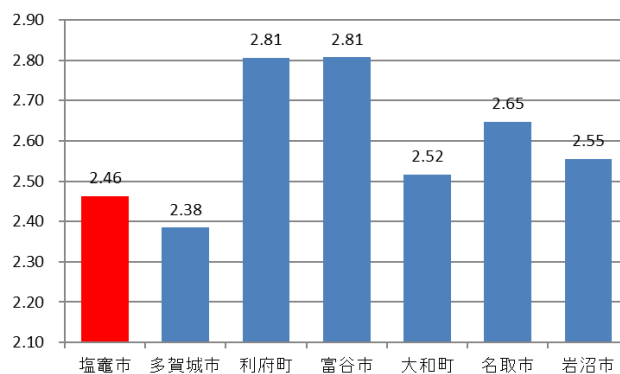
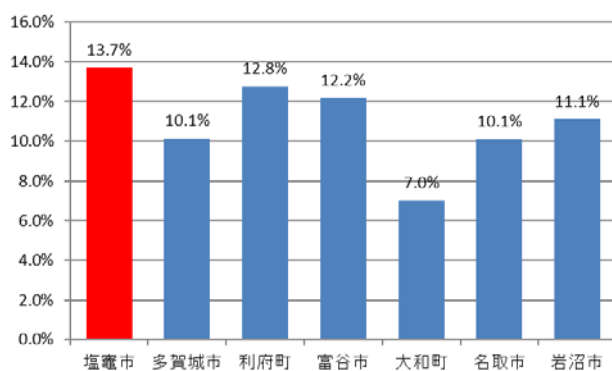
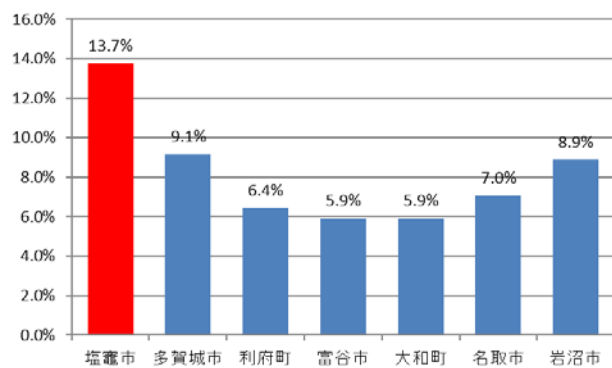


図 2 6 高齢夫婦世帯割合



※高齢夫婦世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯のこと。

図 2 7 高齢単身世帯割合



※高齢単身世帯とは、65 歳以上の人が 1 人のみの一般世帯のこと。

資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2025」をもとに作成

⑥可住地と人口密度の周辺都市比較

- 可住地面積は14.93km²で、周辺都市の中で最も少ない状況にあります。一方、可住地面積当たりの人口密度は、3496.5人/km²であり、周辺都市の中で最も高くなっており、人口が飽和状態にあることがうかがえます。

図 2 8 可住地面積 (km²)

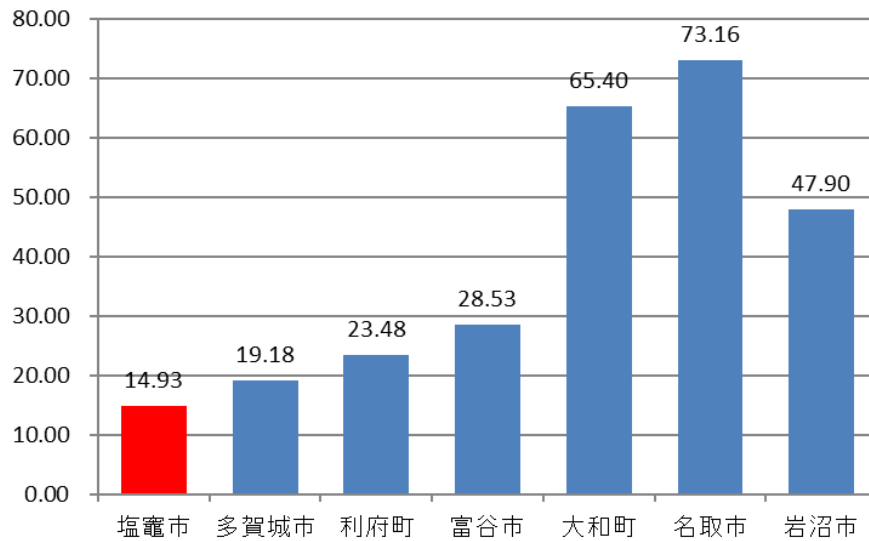
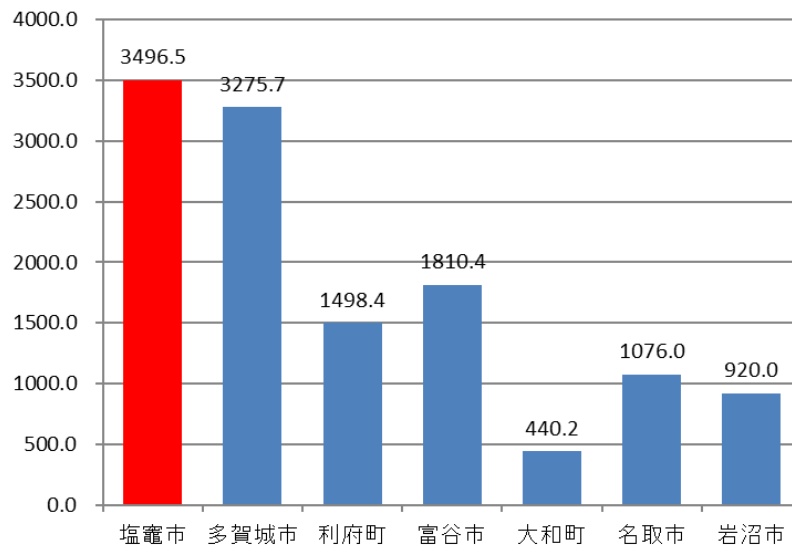


図 2 9 可住地面積当たりの人口密度 (人/km²)



資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2025」をもとに作成

⑦住まいの周辺都市比較

- 持家住宅率は、72.8%であり、富谷市や利府町と比較すると低く、多賀城市、名取市、岩沼市、大和町と比較すると高くなっています。1住宅当たりの延べ面積は、103.45㎡で平均的です。

図30 持ち家住宅率

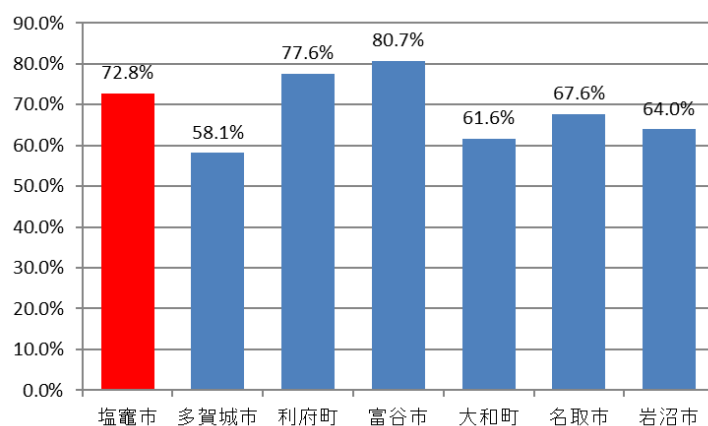
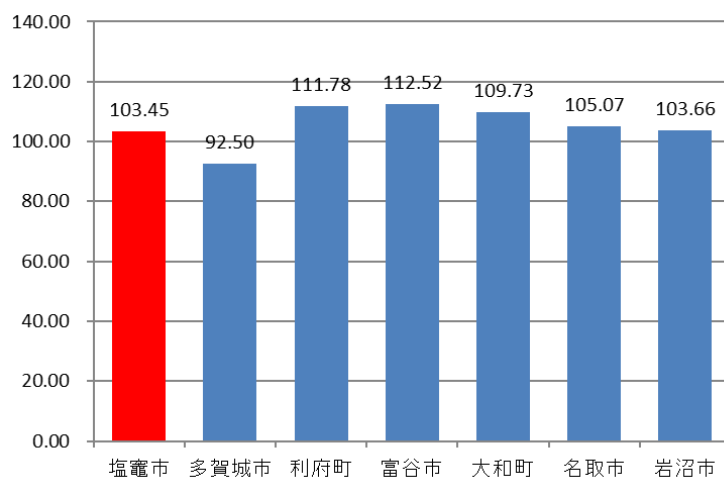


図31 1住宅当たり延べ面積 (㎡)



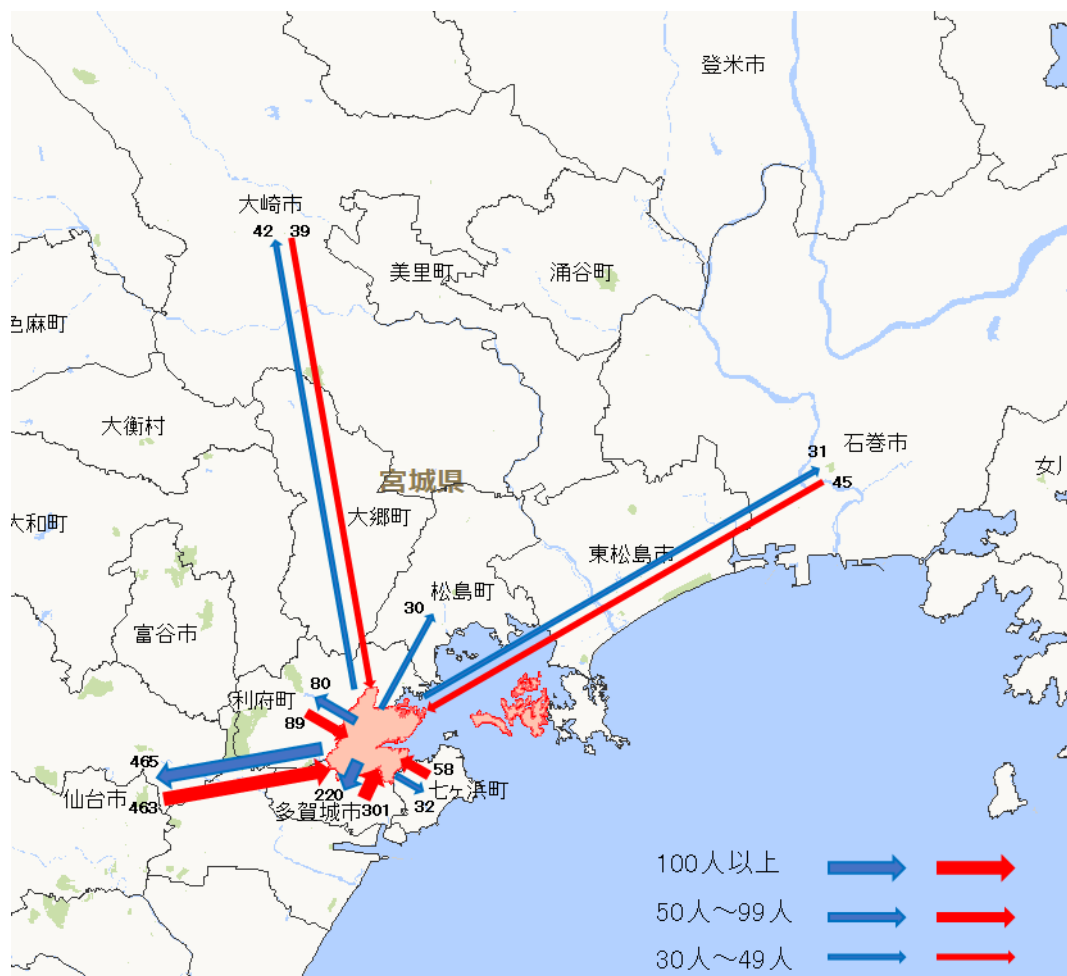
資料：総務省統計局「統計でみる市区町村のすがた 2025」をもとに作成

(9) 住民流動

① 転入転出流動

- 令和5年の塩竈市への転入者が多い自治体は、転入者の多い順に仙台市から463人、多賀城市から301人、利府町から89人、七ヶ浜町から58人、石巻市から45人となっています。
- 令和5年の塩竈市からの転出者が多い自治体は、転出者の多い順に仙台市へ465人、多賀城市へ220人、大崎市へ42人、七ヶ浜町へ32人となっています。

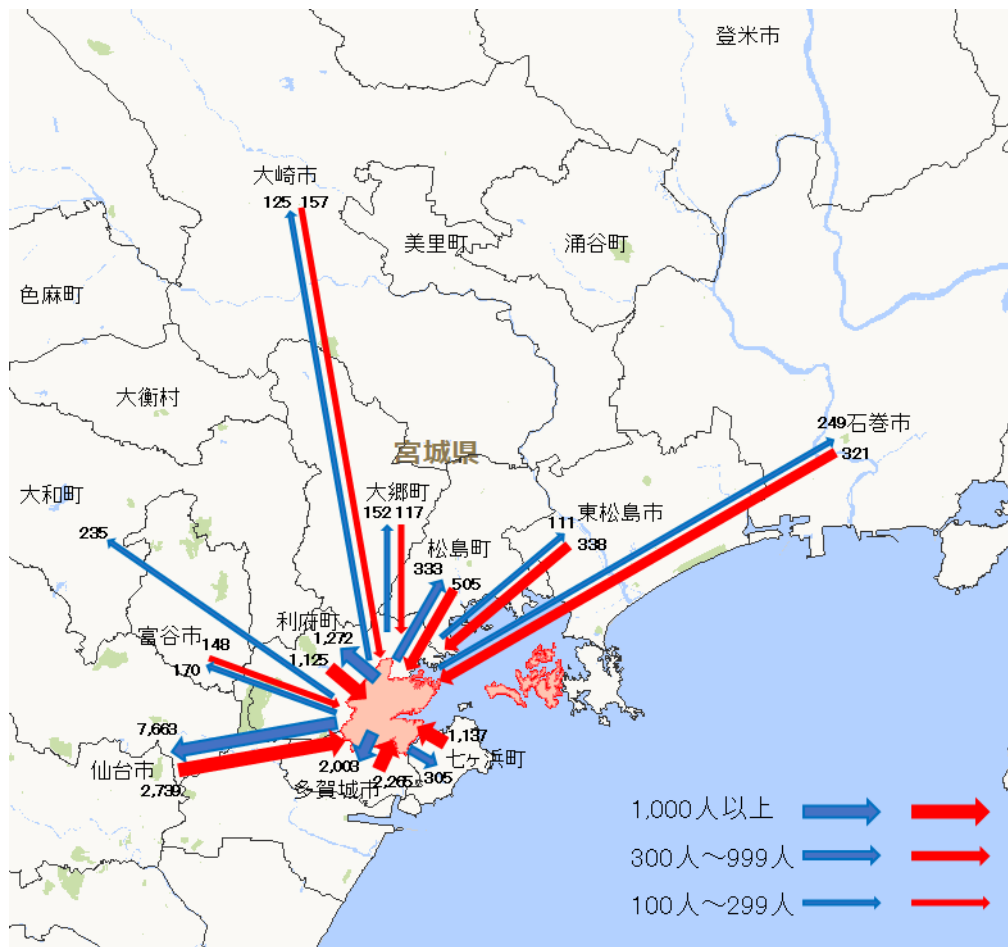
図3-2 令和5年の転出・転入状況



資料：塩竈市統計書

- 令和2年における市外への主な通勤先は人数の多い順に仙台市へ7,663人、多賀城市へ2,003人、利府町へ1,272人、松島町へ333人、七ヶ浜町へ305人となっています。
- 令和2年における他市町村からの通勤者の主な常住地は、人数の多い順に仙台市から2,739人、多賀城市から2,265人、七ヶ浜町から1,137人、利府町から1,125人、松島町から505人となっています。

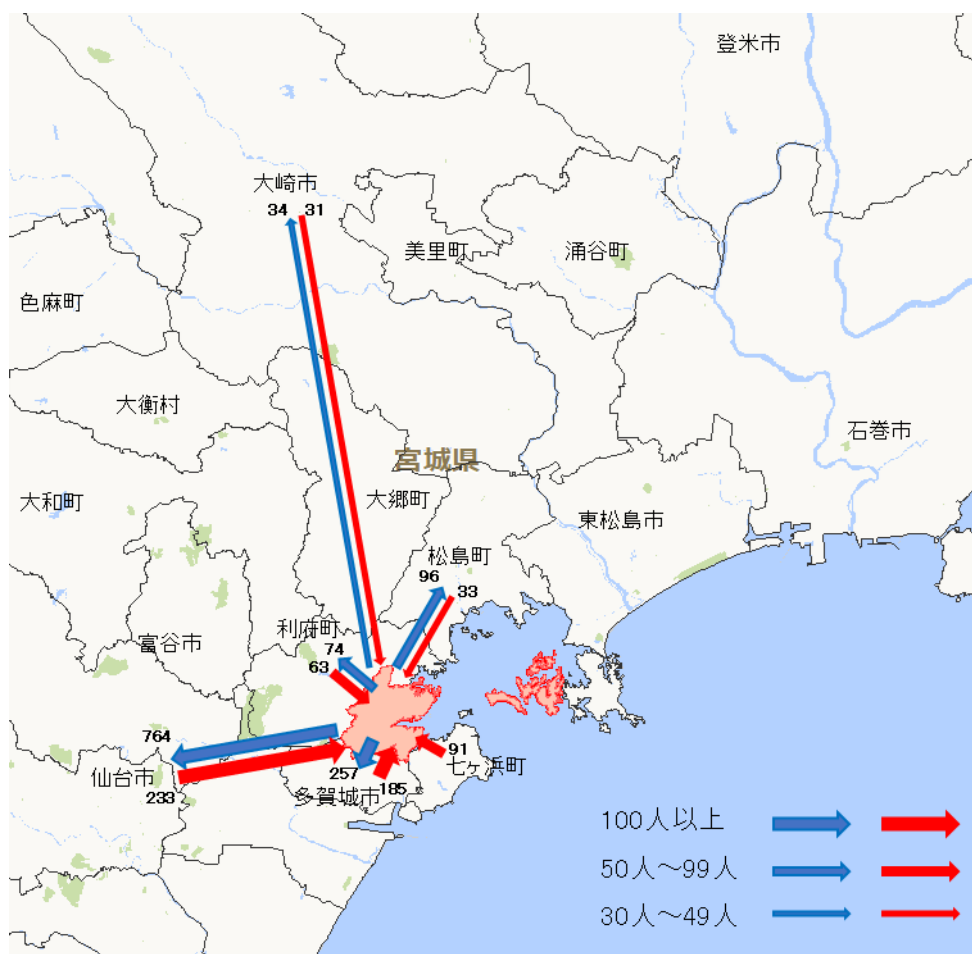
図 3 3 塩竈市の通勤状況（令和 2 年）



資料：国勢調査

- 令和2年における市外への主な通学先は人数の多い順に仙台市へ764人、多賀城市へ257人、松島町へ96人、利府町へ74人となっています。
- 令和2年における他市町村からの通学者の主な常住地は、人数の多い順に仙台市から233人、多賀城市から185人、七ヶ浜町から91人、利府町から63人、松島町から33人となっています。

図3-4 塩竈市の通学状況（令和2年）



資料：国勢調査

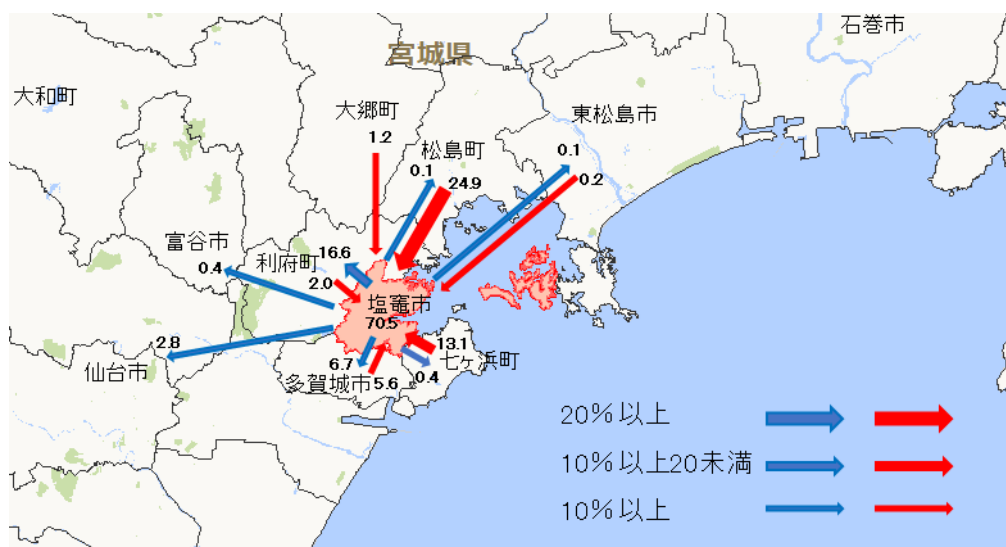
③買物流動

- 令和3年において塩竈市民の買物先(総合)は塩竈市内は43.1%であり、割合の高い順に利府町が27.2%、仙台市が11.6%、多賀城市が9.1%となっています。
- 最寄り品の買物先は塩竈市内が70.5%で最も多く、次いで利府町が16.6%、多賀城市が6.7%となっています。
- 買回り品の買物先は利府町が35.8%で最も多く、次いで塩竈市内が21.8%、仙台市が18.6%、多賀城市が9.4%となっています。
- サービス(家族連れ外出)の行き先は利府町が32.8%で最も多く、次いで多賀城市が26.2%、塩竈市内が19.9%、仙台市が17.3%となっています。

図 3 5 塩竈市の買物流動（総合）（令和3年）



図 3 6 買物流動（最寄り品）（令和3年）



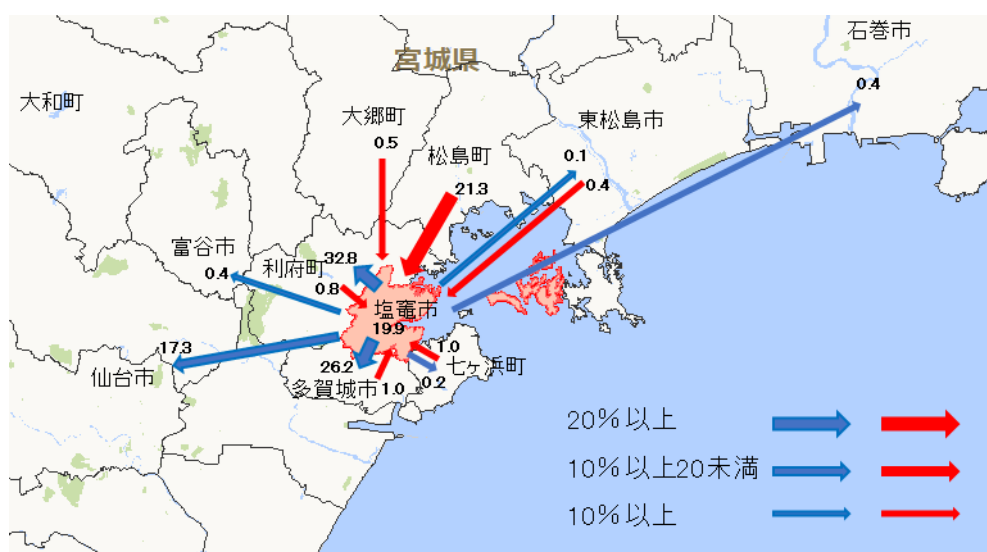
※最寄り品とは、購買頻度が高く消費者が時間をかけずに購入するような品物。普通生活雑貨のこと。

図 3 7 買物流動（買回り品）（令和 3 年）



※買回り品とは、品質・価格・スタイルを比較的時間をかけて検討する品物。家具、家電、ブランド品等。

図 3 8 買物流動（サービス）（令和 3 年）



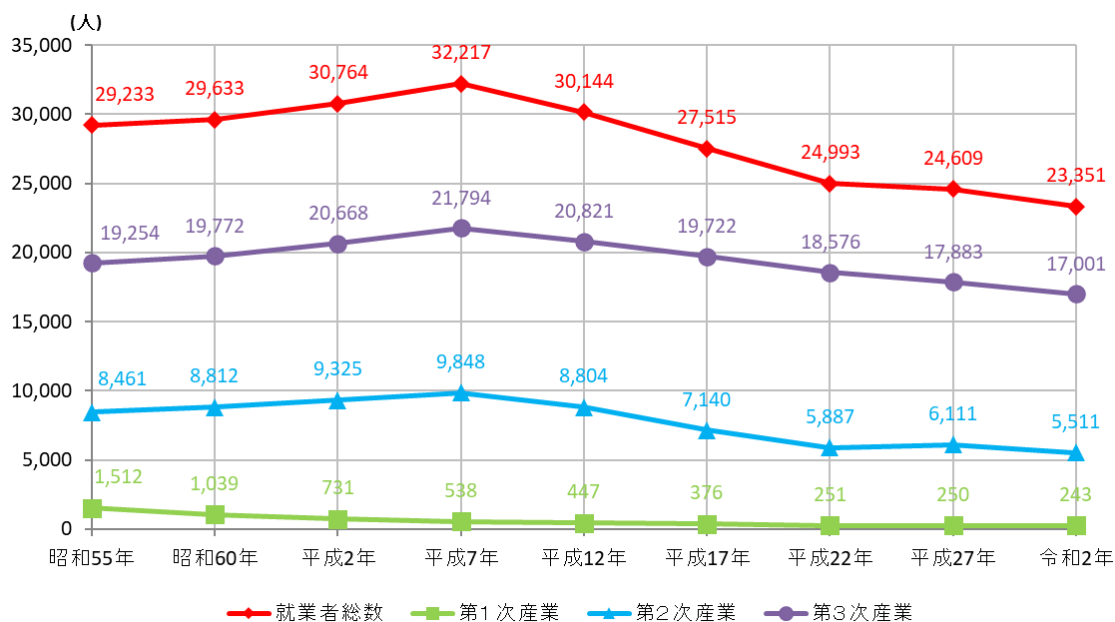
資料：宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書（R4）

2. 雇用・就業の状況

(1) 産業別の就業人口

- 産業別人口をみると、第1次産業の減少が続いており、平成22年には昭和55年からの30年間で約1／6となり、その後は横ばいで推移しています。
- 第2次産業及び第3次産業は平成7年まで増加傾向にありましたが、それをピークに減少に転じており、市全体の就業人口も減少しています。

図39 産業別就業人口の推移（15歳以上）



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 男女別産業人口と特化係数

- 男女別産業人口の状況を見ると、男女ともに、卸売・小売業の就業者数が特に多くなっており、他に男性は建設業、製造業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多い傾向にあります。
- 全国の産業別の就業者比率に対する特化係数をみると、漁業については男性が3.35、女性が2.55と高くなっています。また、運輸業・郵便業、建設業も比較的高い係数となっています。

図40 男女産業別人口

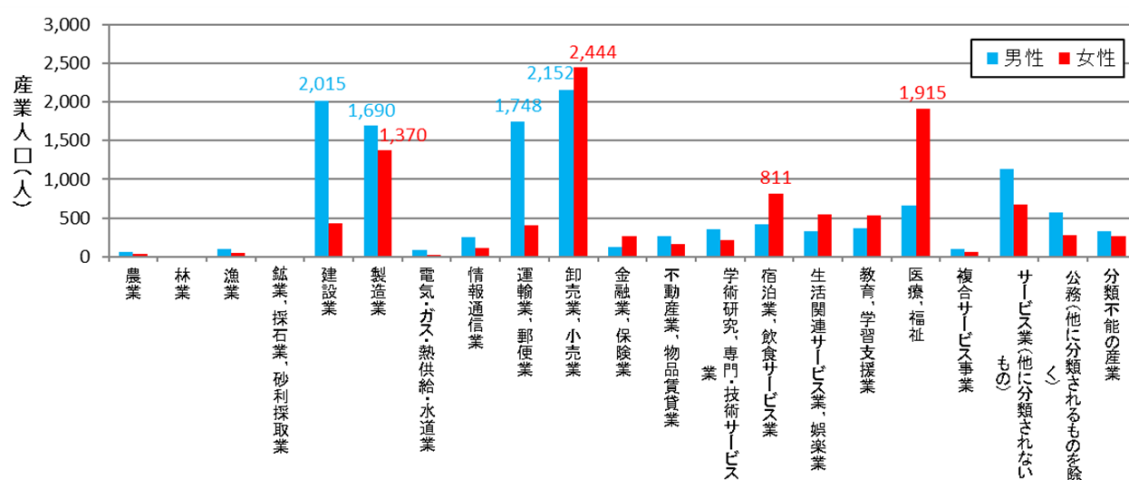
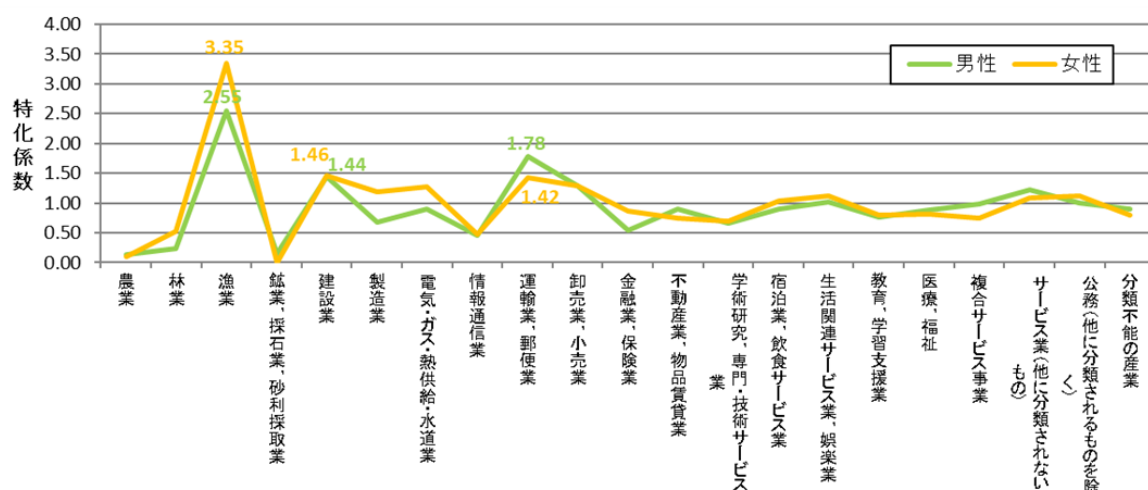


図41 男女産業別特化係数

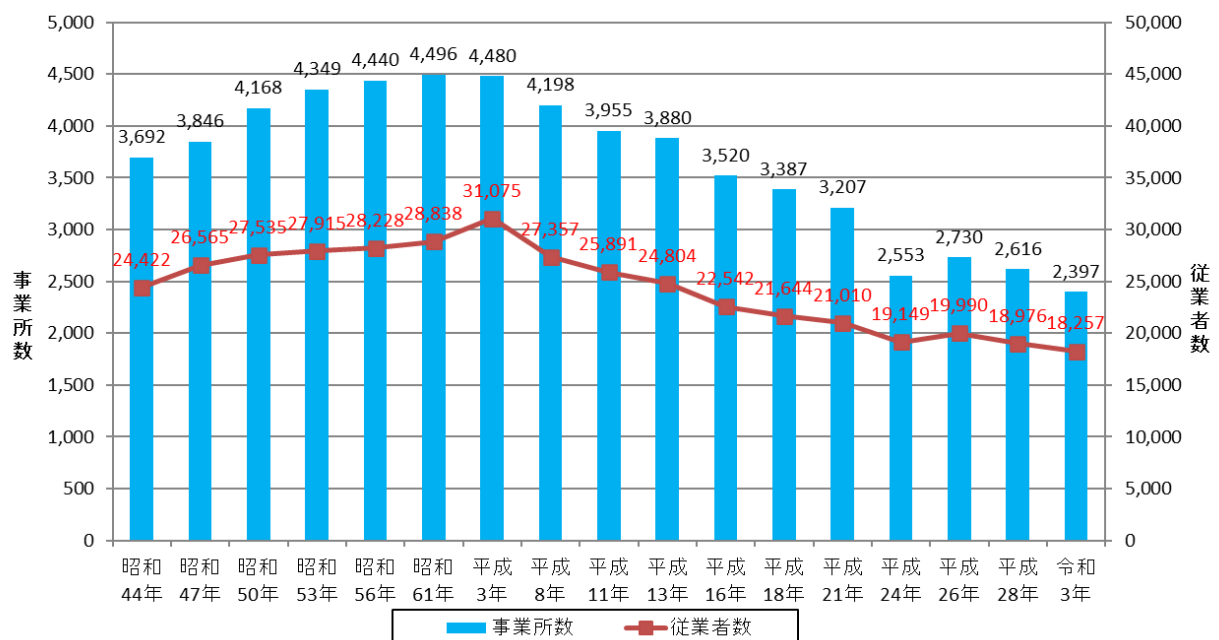


資料：国勢調査（令和2年10月1日現在）

(3) 民営事業所数と従業者数の推移

- 民営事業所数の推移を見ると、昭和61年の4,496事業所をピークに減少しています。また、東日本大震災後は大幅に減少し、震災後の平成24年は2,553事業所となりました。令和3年時点は2,397事業所となっており、ピーク時と比べると2,099事業所の減少となっています。
- 民営事業所に勤務する従業者数の推移を見ると、平成3年の31,075人をピークに減少しています。また、震災後の平成24年は19,149人まで減少しました。令和3年時点は18,257人となっており、ピーク時と比べると12,818人の減少となっています。

図4-2 民間事業所数と従業者数の推移



資料：昭和26年～平成18年までは事業所・企業統計調査、平成21年以降は経済センサス
(各年6月1日現在)